

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	田舎屋管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
682	234					234
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	448				448	

## 【目的】

各種体験事業等を通じた都市との交流により、地域の活性化を図るとともに、施設の適切な管理運営を行う。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・地元運営組織の高齢化と担い手不足により、継続して運営することが困難となり、平成28年度から宿泊施設を休止し、体験施設(手しごと館)を運営している。
- ・体験施設の運営及び休止後の施設を管理した。

所在地	安塚区朴ノ木418番地2
設置	平成5年度
構造	木造2階建
面積	890.01㎡(宿泊施設)、169.61㎡(体験施設)
管理	直営

## ○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画(目標設定なし)	実績
利用者数	24人	40人	-	0人

※体験施設については、宿泊施設の付帯施設であったため地域住民を含めた利用者はいなかった。

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	田舎屋管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
②支出	施設維持管理費	857	394	682	234
	うち委託料	515	301	532	191
	その他	-	-	-	-
	合計	857	394	682	234
③公費投入額 (②-①)		857	394	682	234
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		35,708	9,850	-	-

【事業の成果】

- ・体験施設（手しごと館）と休止している宿泊施設の定期的な点検と周辺の除草を行い、適切に管理した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用実態を踏まえ、令和元年度から宿泊施設に加え、体験施設も休止したことから、今後の両施設の在り方について検討し、方向性を決めていく。

【執行残額について】

- ・そ の 他：委託料、修繕料、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 447  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P250～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,572	31,862				381 (諸収入)	31,481
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	710			708	2	

## 【目的】

地域の農林産物や加工品の販売などによる交流事業の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化を目指し、農家所得の向上に寄与する。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

雪だるま物産館

○平成30年度目標

- ・施設利用者数 95,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	雪だるま物産館
位置	安塚区樽田140番地
設置目的	都市部の住民との交流を促進することにより、農林業を基調とした地域の産業振興を図り、市民の所得向上に資する。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	手づくり百人協同組合
指定の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
利用者数	92,091人	87,789人	95,000人	89,199人

決算書 (P250～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			予 算	実 績
①収入	156	212	355	381
②支出	雪だるま物産館 管理運営委託料	-	-	-
	管理運営委託料 以外の支出	495	763	1,460
	合計	495	763	1,460
③公費投入額 (②-①)	339	551	1,105	874
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	4	6	12	10

○指定管理者制度の導入効果等

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	-
平成 30 年度の指定管理料 (委託料)	②	-
指定管理料の増減額	①-②	-

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,061	2,973	3,176
	雪だるま物産館 管理運営委託料	-	-	-
	その他	27,423	24,138	29,966
	合計	30,484	27,111	33,142
②支出	31,432	30,503	33,142	28,251
差引 (①-②)	△948	△3,392	0	△1,250

○目標達成状況

- ・地域への来訪者の増加やホームページ等で情報発信した効果により、施設利用者数の実績は 89,199 人となり平成 29 年度を 1,410 人上回ったが、目標を達成することはできなかった。

樽田そば処

○平成 30 年度目標

- ・施設利用者数 9,500 人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名 称	樽田そば処
位 置	安塚区樽田 156 番地
設置目的	都市部の住民との交流を促進することにより、農林業を基調とした地域の産業振興を図り、市民の所得向上に資する。

決算書 (P250～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	農事組合法人ながくら
指定の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計 画	実 績
利用者数	8,942人	8,905人	9,500人	9,206人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	樽田そば処管理 運営委託料	-	-	-	-
	管理運営委託料 以外の支出	967	-	1,803	1,793
	合計	967	-	1,803	1,793
③公費投入額 (②-①)		967	-	1,803	1,793
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		108	-	190	195

○指定管理者制度の導入効果等

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	-
平成30年度の指定管理料 (委託料)	②	-
指定管理料の増減額	①-②	-

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	-	-	-	-
	樽田そば処管理 運営委託料	-	-	-	-
	その他	9,756	9,587	9,581	9,453
	合計	9,756	9,587	9,581	9,453
②支出		9,709	9,545	9,546	9,648
差引 (①-②)		47	42	35	△195

○目標達成状況

- ・地域への来訪者の増加やイベントで集客した効果により、施設利用者数の実績は9,206人となり平成29年度を301人上回ったが、目標を達成することはできなかった。

決算書 (P250～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

#### 雪中貯蔵施設

##### ○実施内容、これまでの経過等

- ・雪中貯蔵施設の維持管理及び運営

所在地	安塚区樽田 158 番地
設置	平成 4 年度 平成 15 年度二期工事（断熱シート更新工事、施設の屋根及び外壁設置工事）
構造	鉄骨造平屋建
面積	420.00 m <sup>2</sup>
管理	直営（業務委託）

##### ○事業実施状況

- ・平成 29 年 12 月に雪中貯蔵施設改修工事中に発生した火災により使用不能となったため、施設を解体した。
- ・被災した雪中貯蔵施設解体事業実績 27,905 千円

#### 【事業の成果】

- ・雪だるま物産館は、地域の情報発信の拠点として、市外、県外からの来訪者に対し地元農産物や加工品等、地域の PR に重要な役割を果たしたほか、農産物直売施設として農家所得の向上に寄与した。
- ・樽田そば処は、地元食材を使うことで地産地消の取組に貢献し、農家所得の向上に寄与するとともに、農家女性等の雇用を確保した。
- ・雪室貯蔵施設は、火災により使用不能となったため、施設を解体した。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の主な観光施設であるキューピットバレイの利用者数が平成 29 年度を上回った影響や、ホームページによる情報発信、イベントの開催の効果により、雪だるま物産館、樽田そば処ともに施設利用者数は平成 29 年度を上回ったが、販売には直結せず売り上げは下回った。
- ・イベントの開催やホームページによる情報発信に力を入れ来訪者を増やすとともに、来訪者に商品を手に取って買ってもらえるよう陳列方法の見直しや商品の魅力をアピールする工夫を行い、売り上げ増加に努める。
- ・雪中貯蔵施設の再建にあたり、農業所得の向上に寄与し、かつ、地域に賑わいをもたらす施設となるよう、関係者と協議を重ね、基本設計、実施設計を進める。

#### 【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 708  
委託料 (575) 工事請負費 (133)
- ・その他：光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 2

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,513	5,509			4,200		1,309
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4				4	

## 【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市住民と地域住民との交流を促進するとともに、適正な管理と効率的な運営を行う。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○平成30年度目標

- ・施設利用者数 7,300人(日帰り利用者数5,800人、宿泊利用者数1,500人)

## ○実施内容、これまでの経過等

## ・施設の概要

名称	月影の郷
位置	浦川原区横住410番地
設置年度	平成17年度
設置目的	都市部の住民と農山村部の住民との交流を促進するとともに、地域の豊かな資源をいかした農業体験等の場を提供することにより、地域の活性化及び地域産業の振興を図る。

## ・指定管理の状況

導入開始年度	平成17年度
指定管理者	月影の郷運営委員会
指定の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計 画	実 績
利用者数	7,039 人	7,944 人	7,300 人	7,245 人
日帰り者数	4,033 人	4,728 人	5,800 人	3,642 人
食事者数	1,303 人	1,409 人		1,520 人
体験者数	413 人	527 人		711 人
宿泊者数	1,290 人	1,280 人		1,372 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			予 算	実 績
①収入	-	-	-	-
②支出	月影の郷管理運営委託料	4,085	4,203	4,203
	管理運営委託料以外の支出	530	1,967	1,310
	合計	4,615	6,170	5,513
③公費投入額 (②-①)	4,615	6,170	5,513	5,509
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	656	777	755	760

○指定管理者制度の導入効果等

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	3,808
平成30年度の指定管理料 (委託料)	②	4,203
指定管理料の増減額	①-②	△395

※消費税の増税と電気料金の値上げに伴い、指定管理料を増額したため。

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	3,776	3,673	4,381	4,766
	月影の郷管理運営委託料	4,085	4,203	4,203	4,203
	その他	5,552	6,011	5,293	6,391
	合計	13,413	13,887	13,877	15,360
②支出	13,412	13,885	13,877	15,359	
差引 (①-②)	1	2	0	1	



決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○目標達成状況

- ・日帰り利用者数は5,873人となり、目標の5,800人を上回ったものの、各種学校関係や大学の団体の利用が想定を下回ったことから、宿泊者数が目標の1,500人に届かず、施設の利用者数全体では目標の7,300人を下回る7,245人となったため、目標を達成することはできなかった。

【事業の成果】

- ・地域と連携して取り組んだ合宿や学校行事、越後田舎体験事業等により、都市住民と地域住民との交流を深めることができた。
- ・地域と連携した食体験や工芸体験、農作業体験などのプログラムを提供し、交流の場として機能することで、地域住民同士の絆が深まった。
- ・地域活動の場や越後田舎体験事業・各種合宿の受入れや、灯の回廊等のイベントとの連携により集客に努めた結果、全体の利用者数は平成29年度を下回ったものの、過去2番目に多い利用者数となった。
- ・月影の郷運営委員会の農山漁村の魅力を生かした都市部との交流活動が評価され、オーライ！ニッポン会議（都市と農山漁村の共生・対流推進会議）が実施した第16回オーライ！ニッポン大賞において農山漁村イキイキ実践部門審査委員長賞を受賞した。
- ・冬期間の集客増を図る取組として、「月影の郷かまくら交流フェスタ」において、新たに「さんばいし投げチャレンジ in 月影」を試行したところ、今後につながる成果があった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域と連携したイベントや、魅力的な田舎体験メニューを新たに提案して、更なる「交流」の促進を図る必要がある。
- ・施設の運営に携わる従事者の高齢化により、将来の組織運営体制の維持に懸念が生じていることから、人材確保と育成が急務である。

【執行残額について】

- ・その他：借上料の実績が当初の見込みを下回ったため 3  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島ゆきわり荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,334	2,275				271 (使用料、謝収)	2,004
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	59			8	51	

## 【目的】

地域の農林産物の特産品づくりにおける研修や地域振興のための会議、交流活動の場を提供することで、農業を通じた市民の生活文化の向上を図る。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・大島ゆきわり荘の維持管理及び運営

所在地	大島区大平3874番地1
設置	平成9年度
構造	鉄骨造2階建
面積	498.30 m <sup>2</sup>
管理	直営(業務委託)

## ○施設の管理実績

- ・利用者数等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
利用者数	2,039人	1,748人	-	931人

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島ゆきわり荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	67	65	59	52
	その他	219	219	219	219
	合計	286	284	278	271
②支出	施設維持管理費	2,078	2,114	2,334	2,275
	うち委託料	872	766	774	766
	その他	-	-	-	-
	合計	2,078	2,114	2,334	2,275
③公費投入額 (②-①)		1,792	1,830	2,056	2,004
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		879	1,047	-	2,153

【事業の成果】

- ・農産加工品(味噌・麴)づくりの場を提供することにより、地域住民の生きがいや地元農産物の活用等地域の活性化が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の過疎高齢化により今後の大幅な利用増は見込めないが、主に冬期間の味噌や麴づくり、サークル活動等で一定の利用者がいることから、利用実態にあわせた管理運営を行い、住民の交流活動の場や、地域の会議・交流活動の場を提供する。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 8  
委託料 (8)
- ・その他：燃料費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 49  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,807	4,806			4,500		306
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

## 【目的】

都市と農村の交流促進のため、インストラクターの指導によるわら細工、田舎料理、自然散策、農作業等の農業体験ができる施設として、適切な管理と効率的な運営を行い、地域の活性化を図る。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○平成30年度目標

- 施設利用者数 1,600人(日帰り利用者数1,200人、宿泊利用者数400人)

## ○実施内容、これまでの経過等

## ・施設の概要

名称	川上笑学館
位置	牧区切光1438番地
設置目的	都市との交流を促進し、地域資源をいかした体験の場を提供することにより、地域の活性化を図る。

## ・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	川上地区協議会
指定の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

## ○施設の管理実績

## ・利用者数等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
利用者数	1,526人	1,527人	1,600人	1,518人
日帰り者数	1,230人	1,165人	1,200人	1,167人
宿泊者数	296人	362人	400人	351人

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	川上笑学館管理 運営委託料	4,501	4,501	4,501	4,501
	管理運営委託料 以外の支出	583	3,279	306	305
	合計	5,084	7,780	4,807	4,806
③公費投入額 (②-①)		5,084	7,780	4,807	4,806
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		3,332	5,095	3,004	3,166

○指定管理者制度の導入効果等

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	4,675
平成30年度の指定管理料 (委託料)	②	4,501
指定管理料の増減額	①-②	174

※冬期休館による人員配置と人件費単価の見直しにより指定管理料を減額したため

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,156	3,446	3,440	3,371
	川上笑学館管理 運営委託料	4,501	4,501	4,501	4,501
	その他	-	96	50	85
	合計	7,657	8,043	7,991	7,957
②支出		7,607	7,956	7,991	7,888
差引 (①-②)		50	87	0	69

○目標達成状況

- ・日帰り客は、目標の1,200人に対し、1,167人と目標を達成することができなかったものの、新規でPTAや子ども会等の団体利用があった。
- ・宿泊については減少傾向にあり、旅行サイトを通じた情報発信に力を入れたが、目標の400人に対して351人と目標を達成することはできなかった。

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

#### 【事業の成果】

- ・交流体験施設として、自然をいかした地元食材の提供を始め、地区協議会内での雇用の創出ができ、地域の活性化につながった。
- ・「山菜採り体験」「畑のオーナー制度」「ホテル観賞」「そば打ち体験」など継続的に自主事業として取り組んだイベントは、リピーター客が多く施設の利用促進に寄与している。
- ・1月末から2月中旬までの利用者の少ない冬期間を休館したことで、人件費、光熱水費、除雪機のリース代などの管理経費を節減できた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者のニーズに応えた食事内容や体験メニュー、自主イベントを推進し、利用者増加に向けた取組を進めていく必要がある。
- ・隣接の旧川上小学校体育館を活用したイベントの開催など、利用者の増加につながる取組とともに、情報発信を強化し、施設を有効利用していく。
- ・公の施設の再配置計画に基づき、今後の施設の在り方について、管理運営団体や地元との協議を行っていく。

#### 【執行残額について】

- ・その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	柿崎農業構造改善センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
824	778				242 (使用料、謝収)	536
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	46					46

## 【目的】

担い手の指導や後継者の育成、農産加工の利用を促進する地域の拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・柿崎農業構造改善センターの維持管理及び運営

所在地	柿崎区荻谷 1145 番地 1
設置	昭和 62 年度
構造	木造 2 階建
面積	298.08 m <sup>2</sup>
管理	直営 (業務委託)

## ○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計画	実績
利用者数	981 人	1,030 人	-	729 人
会議室利用者数	15 人	15 人	-	0 人
農産加工室利用者数	966 人	1,015 人	-	729 人

※ えちご上越農業協同組合等が開催する味噌作り講習会の開催回数の減少等により、平成 29 年度と比べて 301 人減の 729 人となった。

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	柿崎農業構造改善センター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	266	254	290	214
	その他	28	28	28	28
	合計	294	282	318	242
②支出	施設維持管理費	837	766	824	778
	うち委託料	254	252	262	250
	その他	-	-	-	-
	合計	837	766	824	778
③公費投入額 (②-①)	543	484	506	536	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	554	470	-	735	

【事業の成果】

- ・農産加工室の受付業務等を外部に委託することで、円滑な施設の管理運営を行うことができた。
- ・農産加工室は、自家用味噌・麴等の加工に利用され、地産地消の推進に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の設置目的を概ね達成したことから、平成30年度末をもって設置条例を廃止し、普通財産化した。
- ・施設の普通財産化に向け、この間、その利活用について、市とえちご上越農業協同組合、施設利用組合で協議してきた結果、平成31年4月からえちご上越農業協同組合が施設を借り受け、施設利用組合員の味噌作りの活動を支援していくこととした。

【執行残額について】

- ・その他：燃料費、光熱水費、修繕料等の実績が当初の見込みを下回ったため 46



(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,777	1,638			1,500		138
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	139				139	

## 【目的】

都市との交流や各種体験事業を推進し、地域の雇用の場を確保するとともに、地元の米や野菜、漬物などを使用した昔ながらの田舎料理の提供、独自イベントの実施を通じて地域の活性化を図り、農家所得の向上に寄与する。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○平成30年度目標

- ・施設利用者数 740人(日帰り利用者数470人、宿泊利用者数270人)

## ○実施内容、これまでの経過等

## ・施設の概要

名称	六夜山荘
位置	安塚区細野1151番地1
設置目的	農林業を基調とした体験や田舎料理等を提供し、都市との交流を促進することにより、雇用の場の提供と農家所得の向上、地域の活性化を図る。

## ・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	特定非営利活動法人自然王国はその村
指定の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計 画	実 績
利用者数	612 人	728 人	740 人	604 人
うち日帰り者数	353 人	455 人	470 人	404 人
うち宿泊者数	259 人	273 人	270 人	200 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			予 算	実 績
①収入	-	-	-	-
②支出	六夜山荘管理運営委託料	1,530	1,530	1,530
	管理運営委託料以外の支出	276	2,668	247
	合計	1,806	4,198	1,777
③公費投入額 (②-①)	1,806	4,198	1,777	1,638
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	2,951	5,766	2,401	2,712

○指定管理者制度の導入効果等

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	1,268
平成30年度の指定管理料 (委託料)	②	1,530
指定管理料の増減額	①-②	△262

※人員配置と人件費単価の見直しにより、指定管理料を増額したため  
(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	986	1,044	791
	六夜山荘管理運営委託料	1,530	1,530	1,530
	その他	1,675	2,616	2,590
	合計	4,191	5,190	5,564
②支出	4,392	5,078	5,564	4,409
差引 (①-②)	△201	112	0	214

○目標達成状況

・会合や冠婚葬祭等に伴う利用者が減少したことにより、日帰り、宿泊者数ともに目標を達成することができなかった。

決算書 (P252～P253)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

**【事業の成果】**

- ・雇用の場及び農産物の出荷先、都市交流の拠点施設として利用されたことにより、農家所得の向上に寄与した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・イベント（みどりのほその春の祭典、灯の回廊）やホームページなどでPRを行い、利用客の増加につなげる。
- ・地域の高齢化による担い手不足の問題が顕在化してきており、後継者の確保に向けて地元集落との協議を進める。

**【執行残額について】**

- ・その他：修繕料の実績が当初の見込みより下回ったため 138  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P252～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島青空市場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,096	5,454				399 (雑収入)	5,055
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	642				642	

**【目的】**

地域の農林業者が生産した安全・安心な農林産物及び特産品を展示・販売、PRすることにより、地産地消を促進する。

## 平成30年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

## 1 施設譲渡

上越市公の施設の再配置計画に基づき、平成29年度末をもって公の施設を廃止し、平成30年4月1日にゆきぐに森林組合に施設を無償譲渡した。

## 2 修繕等補助金 4,676

譲渡後にゆきぐに森林組合が実施した店舗玄関前木質デッキ修繕等に係る費用の全額を補助金として交付した。

## 3 施設の概要

- ・所在地 上越市大島区岡403番地
- ・構造等 木造平屋建 延床面積128.20㎡
- ・施設内容 農林水産物及び特産品の展示・販売用店舗

**【事業の成果】**

- ・譲渡先が行う施設修繕に要する経費の支援を行うことで、施設利用者の安全の確保と快適な施設内環境を整備することができた。

**【執行残額について】**

- ・その他：公衆トイレの光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 27
- 事業実施に伴い端数残額が発生したため 1
- 施設修繕の補助対象事業費の実績が当初の見込みを下回ったため 614

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島農業実習交流センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,348	1,198				436 (借入金)	762
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	150			10	140	

## 【目的】

花や野菜の栽培方法や稲作栽培などの農作業体験の拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・大島農業実習交流センターの維持管理及び運営

所在地	大島区牛ヶ鼻 2649 番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造2階建
面積	302.58 m <sup>2</sup>
管理	直営(業務委託)

## ○施設の管理実績

- ・利用者数等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
利用者数	5,048人	5,062人	-	5,037人

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島農業実習交流センター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-
	その他	412	429	434
	合計	412	429	434
②支出	施設維持管理費	1,319	1,219	1,348
	うち委託料	442	442	442
	その他	-	-	-
	合計	1,319	1,219	1,348
③公費投入額 (②-①)	907	790	914	762
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	180	156	-	151

【事業の成果】

- ・越後田舎体験の取組や区内小・中学校の農業体験等の受入れにより、地域住民との交流と体験活動を通して農業に対する関心を高めるきっかけづくりができた。
- ・地域住民の花づくり、野菜づくり等の栽培技術の向上のため栽培指導会を実施し、地域に貢献した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・継続して栽培指導会の実施や、農業体験のメニューを増やすなど、利用者増に向けた取組を進める。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 10  
  修繕料 (10)
- ・その他：燃料費、光熱水費等の実績が当初見込みを下回ったため 139  
  事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
170,203	139,868		118,318	4,000	2,034 (諸収入)	15,516
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
8,903	21,432				21,432	

## 【目的】

強い農業経営体を育成するため、各種研修会等を実施する上越市担い手育成総合支援協議会の活動を支援するほか、「人・農地プラン」の見直しや農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積や集約化を推進し、効率的な生産体制の確立による担い手の経営改善と安定化を推進する。

また、地域農業や農村の維持・活性化を図るため、都会から上越市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成する。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○平成30年度目標

- ・担い手への農地集積率 67.9% (平成29年度67.2%)  
(農地集積率＝認定農業者の経営面積／農業振興地域内の農用地区域面積)
- ・新規就農者確保数 31人 (平成29年度実績25人)

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金(市単) 7,664  
関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会がコーディネーターを配置し、認定農業者の確保・育成、集落営農による法人化の促進及び各種研修会の開催を行うために要する経費を支援した。

事業主体：上越市担い手育成総合支援協議会  
補助率：10/10

- ・新規就農者支援事業費補助金(県単) 27,813

## (1) 新規就農者資本装備支援 2,366

新規就農者が就農時に必要となる農業用機械・施設整備に要する経費を支援した。

事業主体	借受者	事業内容	補助率
リース会社	認定新規就農者(三和区)	乗用モア1台	5/10
えちご上越農業協同組合	認定新規就農者(合併前上越市)	パイプハウス2棟	

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(2) 新規就農者就農円滑化支援 447

新規就農者の農地確保に要する利用権設定農地の賃借料を支援した。

事業主体	借受者	事業内容	補助率
上越市	認定新規就農者(吉川区)	利用権設定 221.6a	5/10
上越市	認定新規就農者(吉川区)	利用権設定 123.4a	
上越市	認定新規就農者(柿崎区)	利用権設定 386.6a	

(3) 多角化・複合経営発展支援事業 25,000

農地所有適格法人が、経営の多角化・複合化を図るために必要となる施設整備に要する経費を支援した。

事業主体	事業内容	補助率
農地所有適格法人(清里区)	鉄骨ハウス1棟	5.5/10

・農業振興公社運営費補助金(市単) 4,090

農業振興公社の運営を支援し、中山間地域の農地保全と担い手の育成を図った。

対象者：公益財団法人浦川原農業振興公社、公益財団法人大島農業振興公社、公益財団法人牧農林業振興公社

補助金額：市の運営費補助金を除いた前年度の決算額が赤字の場合に赤字額の90%を補助。

公社名	補助金額
公益財団法人 浦川原農業振興公社	1,020
公益財団法人 大島農業振興公社	3,070
公益財団法人 牧農林業振興公社	0

・人・農地問題解決加速化支援事業(県(国費分)) 169

人・農地プランの作成・見直しを推進し、地域農業の維持・発展を図った。なお、農業経営の法人化や研修会の開催を支援する「農業経営法人化等支援事業」については、国の実施要綱の改正に伴い、法人化支援が国の直接補助に切り替わった。また、研修会の開催支援が廃止となったことから県事業との連携により、協議会単独で必要な研修会を実施した。

作成数：555プラン(661集落)

・機構集積協力金(県(国費分)) 39,827

(1) 地域集積協力金 9,303

人・農地プランが作成されている地域(集落等)の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付した。

対象地域：農地の集積・集約化に協力した地域

(大口、柿崎区下小野、吉川区河沢、吉川区国田、吉川区道之下、板倉区山部、清里区岡野町、三和区窪、三和区鴨井)

対象面積：72.59ha

交付単価：2割超 5割以下 … 10千円/10a

5割超 8割以下 … 14千円/10a

8割超 … 18千円/10a

※地域の農地面積に占める農地中間管理機構への貸付面積の割合による交付単価



決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(2) 経営転換協力金 30,248  
農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換又はリタイヤした農業者等に対し、協力金を交付した。

対象者：農地の集積に協力した農地所有者（119戸）

対象面積：118.33 ha

交付単価：25千円/10a（下限100千円、上限700千円）

(3) 耕作者集積協力金 276

農地中間管理機構の借受農地等に隣接する農地を機構に貸し付けた場合、当該隣接農地を耕作していた農業者に対し、協力金を交付した。

対象者：農地の連坦化に協力した農地所有者又は耕作者（8戸）

対象面積：5.53 ha

交付単価：5千円/10a

・農業次世代人材投資事業（県（国費分）） 27,000

45歳未満で新たに独立・自営により就農した者に対し、就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を交付した。

対象者：新規就農者（22人）

交付額：年間1,500千円/人（夫婦共同申請の場合、年間2,250千円/夫婦）

・新規就農者等定住転入促進事業（市単（一部県補）） 3,947

(1) 農業体験参加者宿泊費補助金 34

市外からの農業体験参加者の宿泊費を支援した。

対象者：農業体験参加者（4人5件）

補助率：1/2（上限1泊5千円）

(2) 新規就農者住居費補助金 851

市外から転入した新規就農者又は就農に係る研修受講者に対し、賃貸住宅等の住居費を支援した。

対象者：市外から転入した新規就農者又は、就農に係る研修受講者（8人）

補助率：1/2（月額上限20千円）

(3) 新規就農者農業用機械購入費補助金 1,033

独立・自営就農をした新規就農者に対し、農業用機械の購入費を支援した。

対象者：市内に住所を有し、市内で独立・自営就農をした者（4人）

補助率：1/2（上限500千円）

(4) 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 100

新規就農者又は就農に係る研修受講者に対し、大型特殊免許及びけん引免許の取得費を支援した。

対象者：新規就農者又は就農に係る研修受講者（2人）

補助率：1/2（上限50千円）

(5) 新規就農者サポートモデル事業 600

地域を挙げて新規就農者に対するサポート体制づくりを行う団体に対し、農地の維持管理費等に要する経費を支援した。

対象者：新規就農者の受け入れ後のサポート体制が整っている団体（1団体）

補助率：新規就農者に貸付けることのできる農地10a当たり15千円（上限600千円）

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(6) 新規就農者農地耕作条件改善モデル事業 1,329

中山間地域で新たに耕作する農地等の整備を実施する認定新規就農者に対し、自己負担が事業費の2.5%になるよう国県補助に上乗せ支援した。

対象者：中山間地域で新たに耕作する農地等の整備を実施する認定新規就農者（1人）

補助率：事業費に100分の97.5を乗じて得た額から、国県等の補助額を差し引いた額（上限2,000千円）

・担い手確保・経営強化支援事業費補助金（繰越明許）（県（国費分）） 18,987

適切な「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心となる経営体等に対し、経営発展に必要な施設整備や機械導入を支援した。

事業主体	事業内容	補助率
認定農業者（合併前上越市）	トラクター1台、コンバイン1台	1/2
農地所有適格法人（三和区）	田植機1台、乗用管理機1台	
農地所有適格法人（合併前上越市）	トラクター1台	
認定農業者（柿崎区）	マニアスプレッダ1台	

・農地中間管理事業活用型経営発展支援事業費補助金（県） 3,578

農地所有適格法人等に対し、農地中間管理事業を活用し、規模拡大するために必要な機械整備を支援した。

事業主体	事業内容	補助率
農地所有適格法人（合併前上越市）	トラクター1台、ハロー1台、畔塗機1台	5/10

・農業ICTシステム導入支援事業補助金（市単） 1,646

クラウド型農業支援システム等の有効性等の評価・検証を行うため、モデル地区において必要なシステムの導入や運用に要する経費を支援するとともに、評価・検証の成果を農業者に周知した。

事業主体：10ha以上の経営面積を有し、年間を通じて正社員を雇用する認定農業者（新規2経営体、継続3経営体）

補助率：定額（上限：新規600千円、継続150千円）

・法人間連携等支援事業（市単）

農業経営の安定・強化に向けて、複数の農業法人が連携して生産コストの削減等を図る取組や、中山間地域の営農継続及び農地保全を図るため、補助金の交付には至らなかったものの、法人間での話し合いや平野部と中山間地域の経営体相互の連携に向けた取組を推進した。

(1) 法人間連携等事業費補助金

・複数の農業法人で組織する団体（吉川区、北諏訪区）

(2) 法人間連携による中山間地域農業支援モデル事業補助金

・中山間地域の支援に意欲を持つ平野部の農業法人と中山間地域の農業者等（柿崎区）

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

○目標達成状況

- ・集落営農による法人化及び農地中間管理機構を通じた農地の集積等により、担い手の農地集積率は目標の67.9%を上回る68.4%となり、目標を達成した。
- ・新・農業人フェア等での情報発信や就農希望者への農業体験の推進のほか、新規就農者への各種助成を強化したことなどから、新規就農者が目標の31人を上回る38人となり、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・関係機関との連携による各種研修会等の実施のほか、「人・農地プラン」の作成・見直し及び農地中間管理事業の活用により、意欲ある若者等への就農支援や集落営農の法人化と合わせ、農地の利用集積・集約化を推進し、認定農業者や農業法人などの地域の中心となる経営体の育成・確保が図られた。
- ・首都圏での就農相談会に参加し上越市への移住・定住の新しい流れを促すとともに、国の助成制度の活用と合わせ、農業体験から農業法人等での研修、就農までの、一貫した支援体制の下に、次代を担う新規就農者の確保・育成に向けた取組を実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・担い手の育成とともに農業経営体の強化・育成が喫緊の課題であり、地域の中心となる経営体への集積・集約化や集落営農の法人化などを更に推進するとともに、引き続き各種補助制度を活用した資本装備等への支援や研修を通じた経営ノウハウの習得、法人間又は集落を越えた担い手間の連携や平野部と中山間地域の農業法人等の連携に対する取組の支援を引き続き推進していく。
- ・平成30年度の新規就農者は、平均年齢が32歳であったことなどから、借家への居住が主であり、空き家リフォーム補助や45歳以上の新規就農者雇用に対する支援は活用がなかったものと考察されるが、事業の活用促進に努め、経営環境の安定化による新規就農者の確保・育成を推進する。

【執行残額について】

- ・その他：旅費、通信運搬費等の実績が当初の見込みを下回ったため 781
- 事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 20,651
- 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金 (36)
- 新規就農者支援事業費補助金 (1,675)
- 農業振興公社運営費補助金 (2,660)
- 機構集積協力金 (1,945)
- 青年就農給付金（農業次世代人材投資事業）(1,500)
- 農業体験参加者レンタカー使用料補助金 (192)
- 農業体験参加者宿泊費補助金 (86)
- 新規就農者農業用機械購入費補助金 (1,467)
- 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 (200)
- 新規就農者住居費補助金 (1,389)
- 新規就農者空き家リフォーム補助金 (2,800)
- 新規就農者農地耕作条件改善モデル事業補助金 (671)
- 農業法人雇用支援事業補助金 (2,400)
- 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 (1,925)
- 農地中間管理事業活用型経営発展支援事業費補助金 (1,001)

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

農業 ICT システム導入支援事業補助金 (4)

法人間連携等支援事業費補助金 (400)

法人間連携による中山間地域農業支援モデル事業補助金 (300)

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課・農村振興課
事業名	地域農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,242	13,135				146 (手数料、請入)	12,989
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	107	27		20	60	

## 【目的】

地域の特性をいかし、総合的な農業施策を展開するため、上越市食料・農業・農村基本計画に基づき事業を着実に実施するとともに、農用地の有効利用と優良農地の確保を図り、地域農業の持続的発展を目指す。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越市食料・農業・農村基本計画の推進 306

## ○平成30年度目標

- ・上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランによる事業の進捗管理を適切に行う。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市食料・農業・農村政策審議会を2回開催し、上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランの進捗管理を行い、食料・農業・農村振興施策の総合的かつ計画的な推進を図った。

## ○目標達成状況

- ・上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランに基づき、事業の適切な進捗管理を行い、食料、農業及び農村に関する基本的な施策を着実に推進することができた。

農用地の有効利用と優良農地の確保 12,829

## ○平成30年度目標

- ・優良農地を適正に確保するため、農用地区域からの除外等について、法令に基づき適正に処理する。
- ・農地と農村集落の維持・存続を図るため、地域での話し合いを促し、地域農業の将来像や守るべき農地の在り方を明確化し、地域で共有する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・農用地区域の編入、除外等の申出について、法令に基づき厳格に審査し、農用地利用計画の変更を行った。
- ・話し合いに必要な基礎データの収集、地図情報との照合作業、図面作成等を委託した。

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課・農村振興課
事業名	地域農業推進事業		

- ・集落・地域単位における農業者との話し合いを通じ、今後の地域農業の在り方を確認するとともに、耕作を続ける農地の意向確認をした。

○目標達成状況

- ・農用地利用計画の変更申出について、積極的な編入処理を行うとともに、農用地区域からの除外については、除外要件を厳格に精査した。
- ・地域や集落単位での話し合いを実施し、図面を基に荒廃化し耕作の再開が困難な農地や、耕作しているにも関わらず農振農用地になっていない農地等を聞き取るなど地域農業の現状を把握した。

【事業の成果】

- ・委員の意見を踏まえて上越市食料・農業・農村基本計画のアクションプランを一部見直すなど、基本計画に掲げる目標に向けて、事業の進捗管理を適切に行うことができた。
- ・農用地利用計画の変更申出について、法令に基づき審査し、優良農地を適正に確保した。
- ・地域農業の将来像と農地の在り方について話し合いを行い、農地の有効活用と農業生産活動の維持の考えを地域集落と協議した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和2年度は、上越市食料・農業・農村基本計画（平成28年度～令和7年度）の中間年となることから、施策の評価を行うとともに、食料、農業及び農村をめぐる情勢の変化などを踏まえ基本計画の見直しを行う。
- ・農用地区域への積極的な編入を行うとともに、農用地区域からの除外については、法令に基づき除外要件を審査し適正に処理することで、優良農地の適正確保につなげる。
- ・図面をもとに地域農業者との話し合いを行い、農用地の有効利用、優良農地の確保を図る。

【執行残額について】

- ・事業費節減：消耗品費、普通旅費の内容見直しによる減 27
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 20  
委託料 (20)
- ・その他：報酬、旅費等の実績が当初の見込みを下回ったため 60

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,699	1,671				999 (財産収入、贈収)	672
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	28				28	

## 【目的】

豊かな自然や美しい山里の景観を持つ市民農園を活用し、都市住民の多様なニーズに対応した農業体験と農村交流を通じて、農業・農村に対する理解と共に農村地域の活性化を図る。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島区都市・農村交流促進事業 1,284

## ○平成30年度目標

- ・貸付可能な全ての区画(34区画)を貸し付ける。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・大島ふるさと農園(田)及び付属施設の管理

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	平成29年度 (借受者数)	平成30年度 (借受者数)
大島区田表 317番地1 ほか	田 (31,990円/200㎡) ※管理委託料含む	34区画 (200㎡)	29区画 (24人)	28区画 (23人)

※田植えツアー、稲刈りツアーを実施し、会員相互の交流はもとより、地域住民との交流も図った。

## ○目標達成状況

- ・新規契約が1区画あったものの、高齢等の理由により辞退が2区画あり、平成29年度に比べ1区画少ない28区画の契約となったが、平成29年度同様、田植えや稲刈り体験により、農村と都市の人たちとの交流を促進し、地域の活性化につなげることができた。

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

牧区都市・農村交流促進事業 17

○平成30年度目標

- ・貸付可能な全ての区画（11区画）を貸し付ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・牧ふれあい体験農園（畑）及び付属施設の管理

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	平成29年度 (借受者数)	平成30年度 (借受者数)
牧区原 1043番地2	畑 (20円/㎡)	11区画 (85～130㎡)	8区画 (7人)	6区画 (5人)

※各借受者による農作物等の栽培管理

○目標達成状況

- ・高齢等の理由により、平成29年度に比べ2区画少ない6区画の契約となったが、農作物の収穫などを通じて、市街地に住む借受者の農業に対する理解・関心を深めることができた。

三和区都市・農村交流促進事業 370

○平成30年度目標

- ・貸付可能な全ての区画（37区画）を貸し付ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・三和ふれあい農園（畑）及び付属施設の管理

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	平成29年度 (借受者数)	平成30年度 (借受者数)
三和区大 884番地3	畑 (25円/㎡)	37区画 (60～240㎡)	31区画 (21人)	26区画 (17人)

※各借受者による農作物等の栽培管理

○目標達成状況

- ・高齢等の理由により、平成29年度に比べ5区画少ない26区画の契約となったが、農作物の収穫などを通じて、市街地に住む借受者の農業に対する理解・関心を深めることができた。



決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

**【事業の成果】**

- ・市民農園の運営を通じて、豊かな自然資源や美しい景観と都市住民のニーズに対応した農業体験を提供し、農業・農村に対する理解・関心を深めることができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・大島ふるさと農園は貸付農地の契約区画数の増加に向け、広報上越やホームページ等で周知するとともに、田植えや稲刈りツアーなどの参加者等に対して、更なる周知を行う。
- ・貸付農地及び農機具類を適切に維持管理し、借受者が安全に利用できる環境整備に努める。

**【執行残額について】**

- ・その他：消耗品費、修繕料、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 23  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 5

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,056	16,670		14,442			2,228
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,386				3,386	

## 【目的】

農業者等の所得の向上や雇用の確保を図るため、地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進するとともに、収益性の高い農業経営の実現と交流人口の拡大を図るため、観光農園の集客力の向上に向けた取組を推進する。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

6次産業化支援事業 15,116

## ○平成30年度目標

- ・上越産食材を活用した新たなビジネスに取り組む農業者等に対し、開発支援や生産拡大支援を行い、加工品の開発や販路拡大などの事業展開に結び付ける。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市6次産業化支援事業補助金(市単) 598

塩蔵した山菜や農産物の乾燥品等をパック詰めする真空包装機の導入や、どぶろく製造に必要な設備の導入に要する経費の一部を支援した。

区分	申請件数	事業内容
農産加工品等開発支援事業補助金 (ソフト事業)	0件	-
農産加工品等規模拡大支援事業補助金 (ハード事業)	4件	・塩蔵した山菜の真空包装機の導入 ・山菜や一般農産物の真空包装機の導入(2件) ・どぶろく製造に必要な設備の導入

- ・地域資源型ビジネス促進事業費補助金(県単) 14,442

地場産農産物の販売による農業者の所得確保と、更なる地域活性化の拠点として機能させるため、事業者が実施する農産物直売施設改修等の取組を支援した。

事業主体	補助率(県)	事業内容
ゆきぐに森林組合	1/3	農産物直売所改修及び増築工事1棟 機械設備1式

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

- ・新たなふるさと産品となり得る農産加工品として、上越野菜である「なますかぼちゃ」を使用した「からし麴漬け・甘酢漬け」を考案し、上越野菜の生産、加工、販売の各分野が連携する新たなアグリビジネスのきっかけを作った。
- ・認定農業者や認定新規就農者等を対象に、上越市担い手育成総合支援協議会と共催で、新潟県6次産業化プランナーを講師に6次産業化の推進に向けたセミナーを開催し、経営の多角化の意識啓発を行った。

開催日：平成31年2月22日（金）

会場：ユートピアくびき希望館

参加者：83人

○目標達成状況

- ・4事業者に対し、6次産業化支援事業補助金を交付したことで、農産加工品の生産拡大と農業所得の確保を図ることができた。また、農産物直売所の改修等を支援することで、地域活性化の拠点としての機能が整備され、既存施設の魅力向上につなげることができた。
- ・新たな農産加工品の考案は、農業者の6次産業化の取組を促し、新たな事業展開に結び付ける方策としての可能性を見出すことができた。

観光農園等整備促進事業 1,554

○平成30年度目標

- ・観光農園に新たに参入する、又は既に観光農園を経営する農業者等に対し、誘客促進に向けた環境整備のための支援を行い、農業者等の所得向上と交流人口の拡大に結び付ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市観光農園等整備促進事業補助金（市単） 1,554

観光農園を経営する農業者が行う、園内の駐車場整備や直売施設等の設置などの取組に要する経費の一部を支援した。

区分	申請件数	事業内容
観光農園等環境整備支援事業補助金（ハード事業）	4件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶどう園の通路舗装工事</li> <li>・ぶどう園の駐車場舗装工事（2件）</li> <li>・収穫体験受付兼直売施設建設、冷蔵ショーケースの導入</li> </ul>

○目標達成状況

- ・観光農園等整備促進事業補助金を交付したことで、園内の駐車場舗装や受付兼直売施設建設等集客力向上に貢献する環境を整備することができた。

【事業の成果】

- ・6次産業化支援事業補助金により、農業者等が山菜等の地域資源を活用した農産加工品の生産を拡大した。
- ・観光農園等整備促進事業補助金により、観光農園の利便性が向上したほか、販売等の拠点施設が整備されるなど、集客力の向上と、農業者等の今後の所得の向上に結び付けることができた。

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・6次産業化に取り組もうとしている農業者等に対し、県単事業の補助対象とならない小規模の取組を支援する市単事業の活用を促すことで、所得向上につながる農産加工や販路拡大への取組を引き続き推進していく。
- ・観光農園を行っている事業者に対し、観光農園等整備促進事業補助金利用の要望調査を実施したところ、要望が充足していることが判明したことから、平成30年度をもって補助制度を廃止した。

**【執行残額について】**

- ・その他：報償費、旅費、消耗品の実績が当初の見込みを下回ったため 94  
補助金申請が当初の見込みを下回ったため 3,292

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	食育推進支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,860	4,342					4,342
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	518	215		16	287	

## 【目的】

上越市食育推進条例及び上越市食育推進計画に基づき、市民一人一人が、自らの健康に関心を持って食を選び取っていく力を身につけることができる社会の構築を図るため、全市民的な運動として「食育」を総合的かつ計画的に推進する。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越市食育推進計画の推進 478

## ○平成30年度目標

- ・第3次食育推進計画（平成29年度～令和3年度）に基づくアクションプランの各事業の目標を達成する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## ・食育推進会議の開催

第3次食育推進計画に基づく食育推進実施計画（アクションプラン）の各事業の進捗管理、評価及び検証を行ったほか、委員自身に関わっている食育の取組や若い世代に向けた食育推進の方策について意見交換を行った（年2回開催）。

## ・市民の食育意識調査の実施

食育を推進していく上で施策の参考とするとともに各種目標の達成状況を把握するため、市民3,000人を対象としたアンケート調査を実施した。

実施期間：12月3日から12月24日まで（22日間）、回収数：1,210、回収率：40.3%

## ○目標達成状況

- ・平成30年度アクションプランの全47事業のうち、30事業は計画どおり目標を達成したが、17事業においては成果等が不十分で目標を達成することができなかった。目標を達成できなかった事業については、課題を整理し、令和元年度のアクションプランにつなげた。

「食育」の普及・啓発 2,062

## ○平成30年度目標

- ・食育に関心を持っている市民の割合 80%以上（平成29年12月調査時 74.4%）

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	食育推進支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

・食育フォーラムの開催

上越の食を育む会（上越食育推進協議会）と連携し、平成30年11月17日（土）に市民プラザを会場に食育フォーラムを開催した。「朝ごはんではじまる元気な一日」をテーマに、公認スポーツ栄養士によるスポーツで負けない、風邪に負けない丈夫な体をつくるための朝食の講演会を始め、食育関連団体による展示や各種体験ブース、地場産農産物の試食販売等を行ったほか、家族の食育レシピコンテストの作品展示と入賞者の表彰式、クイズラリーなどを行い、食育を家族で楽しく学び、体験できる機会を提供した（来場者数1,690人）。



公認スポーツ栄養士による  
食育講演会



体験コーナー  
(体の基礎作り応援コーナー)

・食育啓発資材の配布、食育関連情報発信等による啓発

食育の重要性について理解を深めるため、家庭科の学習が始まる市内の全小学5年生に、食育を啓発するクリアファイルを配布したほか、食育フォーラムにおいても、参加者に食育啓発資材を配布した。

また、料理レシピ検索サイト「クックパッド」内の上越市公式ページにおいて、上越市の郷土料理や旬の地場産食材のレシピを掲載し、郷土料理の伝承と普及、旬の地場産食材の周知、活用につなげた。

・食品ロス削減に向けた取組

食べ残しが多いとされる宴会時の「食品ロス」の削減を進めるため、「食の宝庫上越 おいしく残さず食べきろう！20・10運動」を市ホームページや広報上越を通じ、市民に呼びかけたほか、食や環境に関するイベントにおいてパネル展示を行い啓発に努めた。

○目標達成状況

- ・食育フォーラムの開催を始め、各種事業を通じ食育の普及・啓発活動に取り組んだが、食育に関心を持っている市民の割合は75.9%で、平成29年度の数値を上回ったものの、目標とする80%を下回った。

地産地消推進の店認定事業 1,802

○平成30年度目標

- ・認定店舗数 160店以上（平成30年1月末認定数156店）

○実施内容、これまでの経過等

・上越市地産地消推進会議の開催

地産地消推進の店の認定審査のほか、上越製品の生産及び消費の拡大に関する意見交換を行った（年1回開催）。

決算書 (P 256～P 257)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	食育推進支援事業		

・地産地消推進の店の募集・認定

上越産の食材を積極的に取り扱う「地産地消推進の店」の募集を行い、平成 30 年度は小売店 2 店と飲食店 9 店を新たに認定し、認定証を交付するとともに、啓発用のぼり旗の貸与やホームページ、地産地消推進の店ガイドブックにより認定店の周知を図った。

・地産地消推進の店ガイドブックの作成

市民や観光客へ「地産地消推進の店」の周知を図るため、新規認定店を加えたガイドブックを改訂、7,000 部を作成し、観光案内所や市公共施設等に配布した。

・地産地消推進の店キャンペーンの実施

「上越はおいしい～地産地消推進の店おススメの逸品～」をテーマに、地産地消推進の店 32 店の協力を得て地産地消推進キャンペーンを実施し、市内外から延べ 1,301 人から参加していただいた（実施期間：平成 30 年 11 月 1 日～11 月 30 日）。

○目標達成状況

- ・平成 30 年度末の認定店舗数は 162 店となり、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・第 3 次食育推進計画及びアクションプランに基づき、市内食育推進担当課及び食育関係団体と連携し、推進計画の指標目標達成に向け各事業を実施した。
- ・「食育」の普及・啓発の場となる食育フォーラムにおいては、食育講演会や体験、市内の食育関係団体や企業、行政機関の取組紹介を通じて、市民が食への関心を高め、食を選び取る力を身に付ける機会を提供することができた。
- ・地産地消推進の店キャンペーンでは、食材のテーマを決めず地産地消推進の店が勧める食材を使った料理や商品を提供する内容としたことで、参加店舗が増加し、多くの推進店と地場産食材を PR することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・アクションプランで成果が不十分であった事業については、市内食育推進担当者会議などにより、その原因と対策について関係課で連携・情報共有しながら、目標を達成するよう取り組んでいく。
- ・上越市食育推進条例における市の責務に沿って取り組む事業であることから、市民一人一人が自らの健康に関心を持ち、食を選び取っていく力を身につけることができる社会の構築に向け、各種広報媒体等での周知・啓発を継続するほか、市内の食育関係団体や企業、行政機関、市民と連携し、食育の実践の環を広げる取組を全市的な運動として推進していく。

【執行残額について】

- ・事業費節減：食育啓発資材の作成物の変更や地産地消推進の店ガイドブックの仕様を見直したことによる委託料の減 215
- ・入札差金：入札等に伴う執行残が発生したため 16  
印刷製本費 (16)
- ・その他：報酬、報償費、旅費について、食育推進会議と地産地消推進会議の開催回数及び出席者数が当初の見込みを下回ったため 186  
通信運搬費の実績が当初の見込みを下回ったため 101

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物等輸出促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
616	6					6
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	610				610	

## 【目的】

農業者の所得向上を図るため、農業者自らが行う海外販路開拓に向けた取組を支援し、市内農産物や農産加工品の輸出を促進する。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○平成30年度目標

- ・農業者等に対し輸出に関する情報提供を適切に行うとともに、農業者自らが行う輸出事業への支援を行うことで、海外販路開拓への意欲の高揚を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、中国の日本産食品の輸入規制により、本市が加盟している「中国向け新潟米輸出促進協議会」は、平成23年3月以降、活動を休止していたが、平成30年3月に新潟県知事が中国訪問時に輸出再開を働き掛けたことを契機に、同年9月に担当者会議が開催され、各機関の輸出再開に向けた取組状況について情報共有が図られた。
- ・平成30年11月28日に中国が新潟県産米の輸入停止を解除して以降、国や県、県内主要自治体等の輸出への対応状況に関する情報を適宜収集したほか、セミナー等に参加するなど民間企業等の動向も確認しながら、農業者等への情報提供を行った。

## ○目標達成状況

- ・農業者等に情報提供を行い、輸出への取組を促進するための意識醸成を図ったが、輸出手順についての問い合わせはあったものの、農産物等輸出促進事業補助金を利用するまでには至らなかった。

## 【事業の成果】

- ・「中国向け新潟米輸出促進協議会」において、担当者会議が再開され、これまでの協議会活動を改めて確認したほか、各機関の輸出に向けた取組状況について情報共有することができた。



~ 決算書 (P256~P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物等輸出促進事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・当市における農産物の輸出は、生産者が直接取引をせず、仲介業者を通じて行っていることがほとんどであり、農産物輸出促進事業補助金については、相談や申請がなく、補助制度の内容が現状に則していないことから、平成30年度をもって補助制度を廃止した。

**【執行残額について】**

- ・その他：旅費の実績が当初の見込みを下回ったため 10  
補助金申請がなかったため 600

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,125	12,497	4,477	493			7,527
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,628				3,628	

## 【目的】

安全・安心な農産物を安定して供給する食料基地としての地位を確保するため、環境に優しい農業の推進と効果的な販売戦略を構築し、地域農業の持続的発展と活性化を推進するとともに、国の地方創生推進交付金を活用し、農業者や食品関連事業者の所得向上と雇用創出を図るため、雪室商品と雪下・雪室野菜のブランド強化と販路拡大を推進する。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

首都圏生協との連携事業 1,136

## ○平成30年度目標

- ・産地の知名度向上と信頼性の確保に向け、都市生協組合員との産地交流事業を5回以上実施し、当市の安全・安心な農産物の販売促進を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・こだわりを持った当市の農産物への理解を深めてもらうため、都市生協組合員を対象とした農作業体験や地域農業を学ぶ交流事業に要する経費の一部を支援した(年5回開催、参加者数161人)。
- ・首都圏を会場に、棚田米学習会、味噌作り講習会、そば打ち体験、日本酒学習会を合わせて7回開催し、その取組を支援した(参加者数178人)。

## ○目標達成状況

- ・田植えや稲刈り、大根の収穫など、都会では経験のできない自然と触れ合う体験交流型の組合員ツアーを年5回開催し、様々な体験を通して、当市のファンを獲得するとともに、安全・安心な農作物を供給できる仕組みについて理解を深め、上越産品の購入意欲向上につなげることができた。



(田植え体験ツアー)



(稲刈り体験ツアー)



(酒仕込みツアー)



(中山間地域スタディツアー)



(パルスシステム職員産地研修)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

積極的な地場農産物の販売促進事業 1,715

○平成30年度目標

- ・農業者と飲食店・小売店とのネットワークを確立し、農業者の生産意欲を向上させることで、ニーズに沿った農産物の生産拡大と市域内流通の促進と定着を図る。

○実施内容、これまでの経過等

上越市農産物等販売促進実行委員会が実施する次の取組を支援した。

- ・上越市農産物等の有利販売の促進を図るため、農業者自らが都市型直売所に出店する経費を支援することで、直接、首都圏等の消費者ニーズを把握する機会を提供するとともに、消費者の目に継続的に触れる環境を創出した。
- ・上越市農産物等の新規販路を開拓し、農業者の所得向上につなげるため、農業者が取り組む、全国規模の農産物商談会等への出店や販促資材等の作成に要する経費を支援した。
- ・首都圏等において、上越産農産物等の魅力をより効果的に発信し、ブランドイメージの向上や浸透に向けた取組を推進するため、一目で上越産であることがわかるロゴや販促資材を作成した。
- ・上越産農産物等の市内での販売拡大を目的として、農業者と飲食店等の食品関連事業者とのマッチングフェア（商談会）を開催した。農業者、食品関連事業者同士のネットワークづくりの場を提供することで、需要者側のニーズを踏まえた農産物の生産拡大ができるよう、意識の啓発を図った。

○目標達成状況

- ・市内の農業者と飲食店等とのマッチングフェア（商談会）を開催し、ニーズに沿った農産物の生産拡大に向け、地元におけるネットワーク構築のきっかけづくりができた。
- ・生産者13団体が首都圏の直売所に出店し、また、生産者1団体が全国規模の商談会に出展するなど、生産者自ら上越産農産物や農産加工品等のPRを行い、首都圏等への販路開拓を促進することができた。



(首都圏直売所への出店)



(商談会(マッチングフェア)の様子)

雪室商品等市場開拓支援事業 7,226

○平成30年度目標

- ・雪室商品・雪室食材の認知度・知名度を市内外で向上させ、飲食店・小売店への販路を開拓・拡大するとともに、雪室商品等のブランド強化を図る。

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

○実施内容、これまでの経過等

市場ニーズを踏まえた雪室商品の開発を事業者ごとに支援するとともに、雪のイメージや雪室貯蔵の効果が強みにした商品の販売拡大に向け、販売促進活動（プロモーション）及び販路開拓を強化するため、雪室推進プロジェクトが実施する次の事業を支援した。

- ・事業者が取り組む雪室商品づくりに対し、専門家がアドバイスをを行う雪室商品開発サポート講座（セミナー、ワークショップ）や試食会の開催
- ・雪室で貯蔵した商品の効能を検証する調査
- ・雪室推進プロジェクトホームページ、フェイスブックによる情報発信
- ・プロモーション強化のための販促資材の作成
- ・市内外のイベント等への出店によるPR
- ・雪室商品のストーリー発信によるプロモーション、販売促進活動（新聞・通販カタログへの記事掲載、首都圏でのPR）
- ・市内飲食店での雪室食材の料理提供イベント「雪室グルメフェア」の開催（年2回：夏、冬）
- ・雪室食材を使った料理教室の開催
- ・雪を用いたプロモーションイベント「雪室サマーフェスタ in 上越妙高」の開催
- ・上越市における雪室の歴史文化の調査

○目標達成状況

- ・市内外でのイベント出店を通じ、市内のみならず市外にも雪室及び雪室商品をPRすることができたほか、雪室食材等の提供イベントには、参加店舗数が平成29年度の31店舗に比べ、26店舗増の57店舗となるなど、通年でも雪室食材や雪室商品を取り扱う店舗が増え、ブランドとしての認知度を高めることができた。
- ・雪を用いたプロモーションイベント「雪室サマーフェスタ in 上越妙高」では、来場者数が平成29年度の7,000人に比べ1,800人増の8,800人となり、多数の来場者に雪室の仕組みや効果などを紹介し、雪室商品の認知度向上と購買意欲の高揚を図ることができた。

雪下・雪室野菜販路拡大支援事業 1,727

○平成30年度目標

- ・雪下・雪室野菜の生産を拡大させるとともに、市内外における販促イベントを通じて、雪下・雪室野菜の販路拡大を図る。

○実施内容、これまでの経過等

雪下・雪室野菜の生産及び販路拡大を図るため、えちご上越農業協同組合が実施する次の事業を支援した。

- ・雪下・雪室野菜の生産者でつくる、えちご上越農業協同組合の雪下・雪室研究会の設置・運営の補助
- ・市内外での販売促進イベントの実施
- ・えちご上越農業協同組合広報誌での雪下・雪室野菜の記事掲載によるPR
- ・販売促進用ロゴシールの作成

○目標達成状況

- ・市内外でのイベントの実施やPRチラシの作成等により、雪下・雪室野菜の販売促進を図った結果、えちご上越農業協同組合が取扱う雪下・雪室野菜の販売額（加工品を含む）が平成28年度の2,725万円に比べ、2年連続で3,000万円を超え、雪下・雪室野菜の生産拡大及び販路拡大に寄与できた。

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

中山間地域棚田米等販売強化支援事業 693

○平成30年度目標

- ・中山間地域の農業法人等が棚田米等を営業、販売できるよう支援を行うとともに、直接販売の機会を創出し、棚田米等の有利販売の促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・棚田米等の高付加価値米の有利販売の実現に向け、農業者等の意識醸成を図るため、中山間地域で活躍かつ成功を収めている農業者を講師に招き、「戦略的なコメづくり」をテーマに講演会を開催した。

・上越市中山間地域棚田米等販売活動助成事業補助金（市単） 200

中山間地域における農業者等の所得向上を図るため、意欲ある農業者等に対し、棚田米等の販売促進活動に要する経費の一部を支援した。

区分	申請件数	事業内容
中山間地域棚田米等販売活動助成事業補助金	1件	・ホームページ改修、ロゴマーク及び販促資材の作成

- ・平場の米と差別化し、付加価値をつけ販売するために、首都圏の都市型直売所で、棚田米等の販売イベントを実施し、高品質、良食味米である上越産棚田米をPRするとともに、消費者に直接PR及び販売できる機会を創出した。

○目標達成状況

- ・講演会や、棚田米等の販売イベントの開催により、中山間地域における高品質な棚田米の販路の拡大と有利販売の促進を図ることができた。



(講演会の様子)



(棚田米販売イベントの様子)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

### 【事業の成果】

- ・積極的な地場農産物の販売促進事業においては、マッチングフェア、首都圏のマルシェ及び全国規模の商談会等様々な機会を捉えて上越産農産物や農産加工品等のPRを行い、商談が成立するなど、販路開拓のきっかけを作ることができた。
- ・「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協組合員のツアーや職員研修等の産地交流事業を当市で受け入れ、参加者が直接、生産者の思いや安全安心な農産物の栽培方法を知ること、商品及び上越市の農業への理解を深めることができた。
- ・雪室推進プロジェクトが主催するイベントに参加する事業者や来場者数が増加したほか、通年で雪室食材や雪室商品を取り扱う店舗が増えつつあり、雪室及び雪室商品等の認知度が向上してきている。
- ・販売促進イベントやPR記事掲載等により、雪下・雪室野菜の販売額が増加しているなど、雪下・雪室野菜の認知度が向上してきており、農業者の所得向上につなげることができた。
- ・生産者が、首都圏の棚田米等の販売イベントに参加し、直接、消費者の声を聞くことで、自らが販売活動を行う場合の効果的なPRや販売方法を学ぶことができ、自主的な販売活動の意欲向上につなげることができた。
- ・「戦略的なコメづくり」に関する講演会では、受講した農業者から、「コメに付加価値をつけ差別化を図るなどの販売戦略の重要性を感じた」などの前向きな意見が聞かれ、高品質な棚田米の販路の拡大と有利販売の促進に向けて、農業者の取組意欲を高めることができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「食料と農業に関する基本協定」に基づき、首都圏生協組合員等との交流事業については、参加者からの意見を参考に体験内容を一層充実させ、新たな上越市の魅力を紹介し、安全・安心な当市の農産物の販売拡大につなげていく。
- ・米、農産加工品などは、首都圏などの消費者の目に継続的に触れるような機会を創出しつつ、上越産の知名度を向上させる取組が必要である。
- ・農業者の更なる所得の確保に向け、雪室・雪下野菜の生産振興や消費拡大を引き続き支援していく必要がある。
- ・棚田米等の有利販売の実現に向け、消費者から選ばれる米とするためには、全国に多数あるブランド米との差別化を図り、高品質、良食味米である上越産棚田米の高付加価値化への取組を推進し、消費者にとって魅力のある米を作り上げていく必要がある。

### 【執行残額について】

- ・その他：報償金、旅費、消耗品の実績が当初の見込みを下回ったため 192
- 事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 3,436

(単位：千円)

決算書 (P256～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	埋設農薬適正処理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,169	8,867		7,100			1,767
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,302			2,302		

**【目的】**

昭和46年に国・県の通知に基づき埋設処理された有機塩素系農薬について、埋設農薬処理計画に基づき、埋設農薬の適正な処理（無害化処理）を行う。

## 平成30年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○平成30年度目標

- ・環境調査により、埋設農薬の位置特定及び処理量を確定させる。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・環境調査委託料 8,521  
実施箇所：合併前上越市（西谷内地区内）  
委託内容：埋設農薬の埋設範囲特定探査、周辺環境調査及び水質検査  
補助率：国3/6、県2/6
- ・モニタリング調査委託料 340  
実施箇所：合併前上越市（儀明地区内）  
委託内容：無害化処理完了地点の水質検査

## ○目標達成状況

- ・環境調査を適正に実施し、埋設農薬の位置特定及び処理量を確定した。

**【事業の成果】**

- ・埋設農薬処理計画に基づき埋設範囲特定探査等を実施し、位置の特定及び処理量を確定したことにより、令和元年度での掘削無害化処理の実施が可能となった。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・埋設農薬処理計画に基づき着実な処理を進めるに当たり、国及び県と調整を図っていく。

**【執行残額について】**

- ・入札差金：入札、見積合わせに伴い執行残額が発生したため 2,302  
委託料 (2,302)

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,045	13,789		6,300		4 (手数料)	7,485
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,256		2,124	101	31	

## 【目的】

畜産物の流通や良質な肉用子牛の生産を支援し、畜産農家の経営安定を図るとともに、環境及び家畜伝染病対策に配慮した畜産経営の推進を図る。

また、地場産牛として浸透が進んでいるくびき牛の生産基盤の維持・強化を図る。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○平成30年度目標

- ・衛生的な生産環境の維持、家畜伝染病の予防対策の推進により、安全・安心な畜産物の生産体制を整える。
- ・優良子牛の生産、流通経費の助成を通じて畜産経営の維持・強化を図る。
- ・地場産飼料の生産・供給拡大の取組を支援し、生産コストの低減と経営体質の強化を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越家畜診療所運営負担金 4,826

家畜の診療業務や疾病予防を行う新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営を支援し、畜産農家の経営安定を図った。

- ・家畜衛生対策事業費補助金(市単) 290

伝染病予防注射や畜舎消毒等の衛生対策に要する経費を支援し、家畜伝染病の発生を未然に防止するとともに、衛生的な生産環境の維持・強化と農家の環境保全意識の向上を図った。

## (1) 予防注射対策事業

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：15/100

事業内容：予防注射補助頭数 牛243頭、豚170頭

## (2) 畜産環境衛生対策事業

事業主体：新潟県農業共済組合

補助率：3/10

事業内容：畜舎消毒実施戸数 19戸



決算書 (P258～P259)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

- ・畜産物生産流通対策事業費補助金（市単） 367  
 牛の放牧場への運搬輸送費、肉用牛・豚の出荷輸送に要する経費を支援し、安定的な畜産物の流通・供給を図った。  
 事業主体：えちご上越農業協同組合  
 補助額：牛 1,000 円/頭、豚 100 円/頭  
 事業内容：出荷補助 牛 161 頭、豚 1,560 頭  
           笹ヶ峰放牧場輸送補助 乳用牛 35 頭、肉用牛 15 頭
  
- ・肉用子牛振興対策事業費補助金（市単） 1,894  
 人工授精及び受精卵移植の利用を推進し、優良な肉用子牛の生産拡大を図るとともに、肥育農家に対して肉用子牛購入経費を支援し、くびき牛の生産基盤の維持・強化を図った。  
 (1) 肉用子牛生産農家の人工授精及び受精卵移植に要する経費を支援  
     事業主体：えちご上越農業協同組合  
     補助額：人工授精に係る経費 5,500 円/頭  
             受精卵移植に係る経費 25,000 円/回  
     事業内容：人工授精補助 67 頭  
             受精卵移植補助 15 回  
 (2) 肥育農家の肉用子牛導入に要する経費の一部を支援  
     事業主体：えちご上越農業協同組合  
     補助額：5,000 円/頭  
     事業内容：肥育用子牛の導入補助 230 頭
  
- ・稲WCS生産・跡作園芸拡大支援事業費補助金（県単） 6,300  
 稲WCSの生産拡大に要する経費を支援し、地場産飼料の供給拡大により畜産物の生産コスト低減を図った。  
 事業主体：えちご上越農業協同組合（借受者：農業者等の組織する団体（合併前上越市））  
 補助率：県 1/2  
 事業内容：稲WCS収穫機 1 台、ラッピングマシーン 1 台

○目標達成状況

- ・家畜衛生対策事業では、牛 243 頭と豚 170 頭の予防注射を実施するとともに、19 戸の畜舎を消毒し、家畜伝染病の予防対策と衛生的な生産環境を維持した。
- ・受精卵移植等を支援し、優良子牛の生産を推進するとともに、流通経費及び肥育用子牛導入経費の助成により、畜産物の安定供給と畜産農家における経営負担の軽減を図った。
- ・稲WCSの収穫用機械導入に要する経費を支援し、地場産飼料の生産・供給拡大を図った。

【事業の成果】

- ・伝染病予防注射と畜舎消毒に要する経費を支援し、衛生的な生産環境の維持と家畜伝染病の予防が図られた。また、優良子牛生産への支援や流通経費の助成を通して、畜産農家の経営安定及び生産基盤の維持・強化に寄与した。
- ・地場産飼料の生産・供給拡大の取組への支援により、畜産農家の生産コスト低減と経営体質の強化につながった。

決算書 (P 258～P 259)	6 款 1 項 4 目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・市内の飼育農家、飼育頭数ともに減少傾向にある中において、意欲ある生産者の継続的な経営に向けた環境整備を行うため、衛生的な生産環境の維持と家畜伝染病の予防対策の推進や良質な肉用子牛の生産や流通経費の助成など、畜産経営の安定を図るための支援を継続していく。

**【執行残額について】**

- ・事業未実施：事業主体が当初予定していた事業の実施を見送ったため 2,124
- ・入札差金：見積合わせに伴い執行残額が発生したため 101  
    稲WCS生産・跡作園芸拡大支援事業費補助金(101)
- ・その他：事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 28  
    事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
946,799	940,824		676,146		2,351 (分担金、財源収入、 諸収入)	262,327
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,975	868	1,119	139	3,849	

## 【目的】

農村の環境や農業用水利施設等の更新・保全管理を行い、農業の持続的な発展と食料の安定供給・農地の多面的機能の発揮を図る。

## 平成30年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○平成30年度目標

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度及び多面的機能支払により農業用施設の改修や維持管理にかかる地域の協働作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。
- ・多面的機能支払において新規取組み集落の増加を図り、農地が持つ多面的機能の発揮と農業用施設の適切な保全管理を推進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度

区分	種別	内容	平成29年度		平成30年度	
			件数	数量	件数	数量
農業農村整備事業	原材料	砂利	6件	35 m <sup>3</sup>	7件	42 m <sup>3</sup>
		生コンクリート	4件	101 m <sup>3</sup>	5件	99 m <sup>3</sup>
		コンクリート二次製品、管類、木杭ほか	24件	1式	14件	1式
	機械	農業用施設の整備	11件	-	12件	-
合計			45件	-	38件	-

- ・湛水防除維持管理委託料

区分	内容	平成29年度	平成30年度
委託料	重川地区湛水防除維持管理委託	2,320	2,110
	新道地区湛水防除維持管理委託	2,067	1,834
合計		4,387	3,944

決算書 (P258～P259)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

・多面的機能支払補助金

区分	平成29年度			平成30年度			
	協定数	対象農地面積	補助金	協定数	対象農地面積	補助金	
農地維持 支払	合併前 上越市	91	3,734.59 ha	111,725	92	3,779.76ha	113,136
	安塚区	7	433.10 ha	12,988	7	435.47ha	13,059
	浦川原区	23	248.26 ha	7,436	23	249.03ha	7,459
	大島区	21	344.47 ha	10,334	21	344.47ha	10,334
	牧区	8	406.93 ha	12,208	8	407.04ha	12,211
	柿崎区	20	1,009.91 ha	30,216	20	1,010.21ha	30,225
	大潟区	1	469.59 ha	14,088	1	469.59ha	14,088
	頸城区	6	1,650.18 ha	49,154	6	1,651.33ha	49,188
	吉川区	39	1,152.01 ha	34,353	39	1,147.18ha	34,208
	中郷区	11	289.67 ha	8,637	12	325.39ha	9,708
	板倉区	32	931.62 ha	27,895	32	897.26ha	26,865
	清里区	12	594.08 ha	17,797	12	593.84ha	17,790
	三和区	30	1,357.16 ha	40,615	30	1,369.95ha	40,999
	名立区	1	166.76 ha	5,003	1	166.92ha	5,008
	小計	302	12,788.33 ha	382,449	304	12,847.44ha	384,278
資源向上 支払 (共同活動)	合併前 上越市	72	3,038.19 ha	55,161	72	3,071.21ha	55,764
	安塚区	6	419.18 ha	8,190	6	421.55ha	8,244
	浦川原区	12	164.35 ha	2,906	12	164.35ha	2,906
	大島区	16	289.37 ha	5,917	16	289.37ha	5,917
	牧区	8	406.93 ha	7,636	8	407.04ha	7,638
	柿崎区	17	977.36 ha	17,174	17	977.66ha	17,179
	大潟区	1	469.59 ha	8,452	1	469.59ha	8,453
	頸城区	6	1,650.18 ha	29,450	6	1,651.33ha	29,471
	吉川区	39	1,152.01 ha	20,305	39	1,147.18ha	20,217
	中郷区	11	289.67 ha	5,185	12	325.39ha	5,899
	板倉区	25	842.94 ha	15,866	25	808.58ha	15,247
	清里区	12	594.08 ha	10,376	12	593.84ha	10,371
	三和区	23	1,139.18 ha	20,534	23	1,151.97ha	20,764
	名立区	1	166.76 ha	3,423	1	166.92ha	3,427
	小計	249	11,599.79 ha	210,575	250	11,645.98ha	211,497

決算書 (P258～P259)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			
	協定数	対象農地面積	補助金	協定数	対象農地面積	補助金	
資源向上 支 払  (長寿命化)	合併前 上越市	32	1,329.12 ha	56,723	34	1,465.91ha	55,655
	安塚区	5	300.31 ha	13,202	5	300.87ha	11,727
	浦川原区	5	79.20 ha	3,474	5	79.20ha	3,080
	大島区	4	86.80 ha	3,819	4	86.80ha	3,386
	牧 区	7	189.50 ha	8,338	7	189.61ha	7,397
	柿崎区	16	945.33 ha	40,881	16	945.32ha	36,248
	大潟区	1	456.29 ha	20,077	1	456.29ha	16,966
	頸城区	6	1,650.18 ha	71,764	6	1,651.33ha	64,326
	吉川区	35	991.42 ha	41,818	35	991.11ha	37,230
	中郷区	9	268.93 ha	11,759	9	268.93ha	10,427
	板倉区	18	552.74 ha	22,791	18	547.86ha	20,018
	清里区	12	594.08 ha	24,439	12	593.84ha	21,660
	三和区	4	201.36 ha	8,590	6	290.67ha	10,377
	名立区	1	62.94 ha	2,769	1	62.94ha	2,455
	小 計	155	7,708.20 ha	330,444	159	7,930.68ha	300,952
合 計			923,468			896,727	

○目標達成状況

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度や多面的機能支払などにより、農道、水路等の農業用施設の維持管理にかかる地域の協働作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進することができた。
- ・多面的機能支払補助金において、農地維持支払の取組数が2組織増加し、農振農用地面積に対するカバー率が向上したことから、農業・農村の有する多面的機能の発揮と農業用施設の適切な保全管理を推進することができた。

【事業の成果】

- ・各種支給、支援、助成制度により、農業用施設にかかる地域の協働作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・本事業で改修、整備した農業用施設については、長寿命化を図ることができたが、今後も生産者の高齢化や後継者不足が進み、適切な維持管理の継続が困難となることが懸念される。
- ・多面的機能支払補助金について、未取組地域への推進を図るとともに、活動組織の広域化や事務の受委託を進め、取組面積の増加と安定的に取り組める体制づくりを目指す必要がある。

決算書 (P258～P259)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

【執行残額について】

- ・事業費節減：電子計算機借上料の契約台数を見直したため 868
- ・事業未実施：農地積算システムの移行に伴い手数料が不要となったため 173  
機械借上料、農業農村整備支援用原材料費の申請取り下げのため 946
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 139  
委託料(69) 使用料及び賃借料(60) 原材料費(10)
- ・その他：旅費、需用費、委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等の実績が当初の見込みを下回ったため 3,822  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 27